

研究ノート

選択的分配理論と“公正な分配”

——分配と公正の諸理論序説——

日 隈 健 壬

従来の income distribution (所得分配) に対する neo-classical theory の approach の特徴は、1. 所得分配を価値判断の問題として真正面から取り組まなかったこと、2. “いわゆる efficiency (効率) の問題を所得分配の問題から切離しうるものと理解していたことに代表されるのが一般的である。

このような neo-classical theory に対する批判はそのまま、2つの特徴に対して向けられている。つまり1つは、いかなる分配が “distribution justice” であるが明示することができないし、2つは、efficiency と distribution とは分離することができない、という批判である。

classical theory においては distribution の問題が economics の main subject であったが、neo-classical theory においては secondary importance に代わってきた。

しかしながら、今日の土地投機、inflation による悪分配や、都市、公害、医療などの公共の問題に伴って、distribution の問題が再び economics の main importance となってきたことは事実である。

それにもかかわらず、「希少な財の諸用途への効率的な配分を研究する学問」とする Robbins の定義にとらわれている economists の間では、この分配問題の今日的課題に対して、かならずしも beautiful answer を与えていない。

この note では income distribution theory をめぐる諸理論を income distribution と optimal distribution の2つに分けて simplicity に展望す

ることから始める。つまり、一方は生産物が productive factor の possessor (保有者) 間にどのように分配されるかを明らかにする分析であり、他方は、いかなる分配が optimum であるかを問題とするものである。

(1) 分配と公正についての諸理論

(A) **marginal Productivity**——Ricardo. D に始まる。彼は marginal principle によって Fig. 1. の Rent がまず決定することを説明し、次に Profits-Wages を説明した。しかしながら、neo-classical theory による marginal productivity における explanation order (Fig. 2.) は Ricardo (Fig. 1.) とは逆になっている。

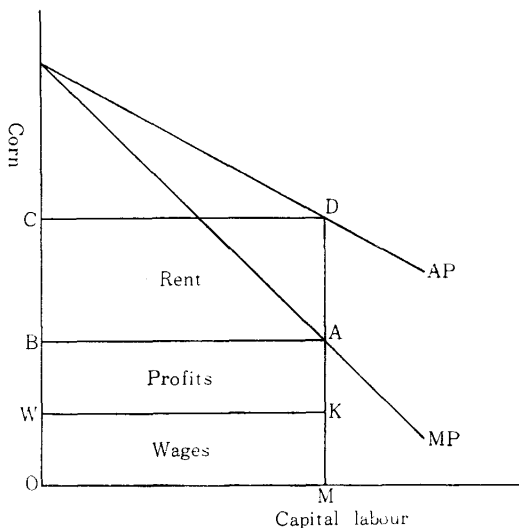


Fig. 1

Assumption: 1. full employment. 2. linear homogeneous production function.

Fig. 1. によって Corn-output は diagram $OCDM$, 賃金 (wages) は $OWKM$ である。Ricardo (Fig. 1.) の場合、地代 (Rent) は marginal

principle, wages は the malthusian theory of population, そして, 利潤 (profits) は残余というように, productive factor の価格をそれぞれ別個の原理で説明している。これに対して marginal productivity theory では逆に marginal principle が先ず Fig. 2. の空白 (OBAM) を説明する。そして, すべての生産要素の価格は限界生産力原理によって説明される。

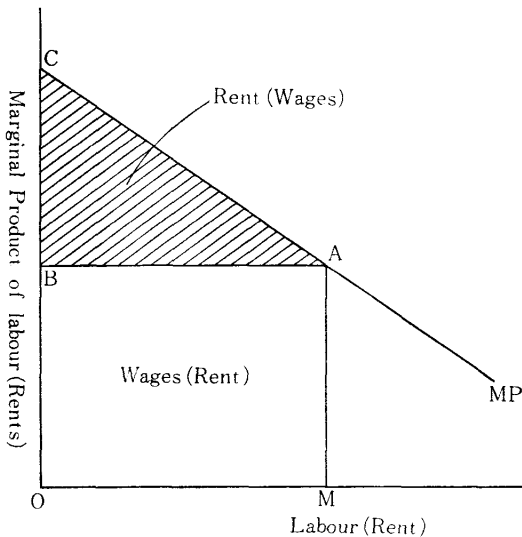


Fig. 2

次に, Fig. 2. のように, rent と labour との2つの生産要素を考え, rent を一定とする。いま労働者を増加させると収穫逓減が働き, 労働者の限界生産物は低下する。労働者数が OM とすると, その限界生産物は MA , この MA が賃金率。その時, 総生産物は $OCAM$, 賃金総額は $OBAM$, 地代は $OCAM - OBAM = BCA$ 。

(B) Elasticity of Substitution——次に人口, あるいは資本増加などを原因とする長期的な経済変化が起った場合, 限界生産力論の立場から近代的に生産関数の問題を取り入れたのが Hicks, J. R. である。彼によると, elasticity of substitution とは “可変的要素が他の諸要素と代替さ

れうる容易さの尺度”とされている。仮に, capital と labour の two factors model とすると, 次のような式が展開される。

Assumption: 1) 競争均衡へ成立 2) 技術進歩が L, K の限界生産物に与える効果は不明 3) 生産に対する土地の制約は無視 4) 規模に対する収穫通増は生じない 5) 生産関数は L, K について1次同次。

今, 国民所得を Y , 労働 L , 資本 K , 技術進歩を表わすパラメーターを t とすると, 生産関数を $Y = f(L, K, t)$ と書ける。

Assumption, 2), 3), 5) すなわち K と L が比例的に増加すれば, Y もまた同一の比例で増加する。そこに限界生産力原理が妥当するならば, L, K に対する報酬率 w, r はそれぞれ L, K の限界生産物に等しいから次の(1)式の関係が成立する。

model:

$$w = \frac{\partial Y}{\partial L}, \quad r = \frac{\partial Y}{\partial K} \quad \dots\dots(1)$$

assumption 5. によって

$$Y = \frac{\partial Y}{\partial L} L + \frac{\partial Y}{\partial K} K \quad \dots\dots(2)$$

L, K の Y に対する割合は

$$\frac{wL}{Y} \cdot \frac{rK}{Y} \quad \dots\dots(3)$$

双方の和は1

$$\therefore \frac{wL}{Y} = 1 / \left(1 + \frac{rK}{wL} \right) \quad \dots\dots(4)$$

(4)式から労働の分配率の増減は wL/rK の増減と方向を同じにすることがわかる。

$$\therefore Es = - \frac{\Delta \left(\frac{L}{K} \right) \frac{w}{r}}{\Delta \left(\frac{w}{r} \right) \frac{L}{K}} \quad \dots\dots(5)$$

代替の弾力性の概念を導入して,

$$\Delta \left(\frac{w}{r} \cdot \frac{L}{K} \right) = (1 - Es) \Delta \left(\frac{w}{r} \right) \left(\frac{L}{K} \right) \quad \dots\dots(6)$$

以下図説すると、

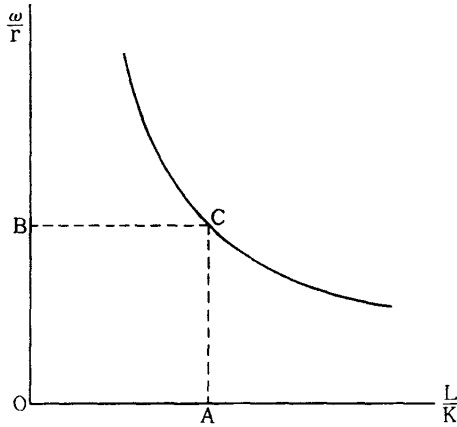


Fig. 3

上式によって3つの命題が生じる。

1) $Es > 1$ の時 $\frac{w}{r}$ の減少が労働の分配率を高め、 2) $Es = 1$ の時 $\frac{w}{r}$ の変化にかかわらず分配率は一定、 3) $Es < 1$ の時 $\frac{w}{r}$ の減少が労働の分配率を低下させる。

(C) **The Keynesian theory**—Kaldor, N. や Robinson, D によって展開されたもので、限界生産力論に critical な立場をとっている。Kaldor は Keynes の multiplier theory を full employment のもとでの所得分配の説明に用いている。

Assumption: 1. full employment. 2. saving (S)=investment (I).
3. total income (Y)

$$Y \equiv W + P$$

Writing S_w and S_p for aggregate

$$I \equiv S$$

saving out of Wages and Profits.

$$S \equiv S_w + S_p$$

Taking investment as given, and assuming simple proportional saving functions $Sw = swW$ and $Sp = spP$.

$$I = spP + swW = spP + sw(Y - P) = (sp - sw)P + swY$$



$$\frac{I}{Y} = (sp - sw) \frac{P}{Y} + sw \quad \dots\dots(2)$$



$$\frac{P}{Y} = \frac{1}{sp - sw} \frac{I}{Y} - \frac{sw}{sp - sw} \quad \dots\dots(3)$$

ここに Kaldor の main equation が導かれる。equation (3)によって $\frac{P}{Y}$ は $\frac{I}{Y}$ に依存していることが明らかである。ここに Kaldor が distribution share の決定に neo-classical theory の marginal productivity を必要としない ground がある。

以上, capitalist market economy において profits と wages への生産物の分配がいかに行われるかについて neo-classical と Keynesian に分けてごく simple に展開してきた。

(D) **Optimal Distribution**——そこで、更に次にくるものとして、いかなる分配が “justice” であるか、いわゆる分配の normative な側面を問題にしていくことにしよう。Pigou, A. C., Lerner, A. P., Hochman, H. M., Harsanyi, J. C., Sen, A. K. そして Rawls, J. と多くの人たちによって最適分配の理論は構築されている。

ここでは Rawls^(註) の “Distributive Justice”, 1964 に沿って分配への approach を考えてみる。例えば、経済が  氏と  氏の 2 人だけで成立しているとすれば、2 人の間で可能な分配方法の全体は Fig. 4. の curve で表わされる。

Assumptions: contribute one's share to national product   $\frac{F}{A} < \frac{C}{B}$.

注) Lawls は「公正」を justice as fairness と理解している。そしてそれは、社会の最も不利な(ミニマム)な立場におかれた人々の所得を最大(マックス)にする分配状態が公正であるとしている。

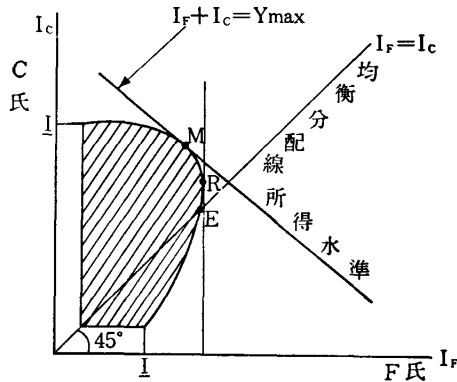


Fig. 4

2人の生産物を合わせたものが national product で、これは分配された2人の所得の和に equal である。この curve を分配可能曲線と呼び、問題点はこの curve のどの線上が“Distributive Justice”を表わしているかということである。均等分配線は右上りの45度線 ($I_F = I_C$)、それが分配可能曲線と交わる点 E で表わされる。更にこの curve を仮定すると、所得分配は不均等であるが、 I_F 、 I_C の2氏の所得を同時に引上げるような分配方法、つまり点 E により pareto 的にすぐれた分配方法が curve 上のどこかにある。それが R。すなわち点 E で I_C 氏に有利に分配を変更すると、その結果 Relative に有能な I_F 氏の労働の質が向上し、その contribution によって、national product が増大し、 I_F 氏もその share にあずかることができる。^(注)

他方、neo-classical theory における分配に関する normative な議論は market mechanism を通じて分配すべき national product を max にすることである。またその分配に関する balance の調整については taxes や

注) national product を max にするという neo-classical の normative な論議からすると、point M が optimum な分配点となる。point I_F は所得水準線と分配可能性曲線の接点として与えらる。

subsidy の combination を変えることによって解決する。

しかしながらここで問題となるのは、Fig. 4. によって point M で ($I_F + I_C = Y$) が max になっているとすると、この point M においてのみ分配を変えても national product は変わらないという neo-classical の論議が成立する。また、分配調整の手段として taxes, subsidy の combination を変えることによって point M を A 氏に有利にしようとする、 B 氏の労働意欲は減退し、national product 自体が減少する。これについて Rowls は maximum principle に代わる justice principle として、社会の minimum な立場におかれている人たちの所得を maximum にすることを提唱している。Fig. 4. からすると、その“justice”の基準は point R にあたる。

(2) 検討と研究への視座

“有限の資源をいかに有効に配分するか” Robbins, “制約条件付きの最大化問題” Samuelson, に代表される neo-classical の経済学が分配の問題を軽視したために、現実との relevance を失った、と断言することができるかどうかは別としても “distribution justice” については neo-classical economics が議論をすすめていなかったことはかなりの人々が認めている。経済学にもっともなじんでいた Pareto optimum の基準にしても、所得分配については非常に弱い価値判断にすぎない。

今日、経済学が分配とその公正の問題について功績をあげるとすれば、価値判断を明示した理論を展開しなければならないというのが大方の見方であるが、それにはかなりしっかりした実証研究が必要であることはいうまでもない。

近年国際的にも国内においてもかなりの文献が分配率の理論と実証をまとめている。ここにいくつか紹介すると、

理論の体系化においては 1973 年に H. G. Johnson が著した、「The Theory of Income Distribution」が優れている。簡単な目次を紹介する

と、序論で分配理論の簡単な流れ、2. 分配と成長の Ricardian Approach, においては農業部門の Ricardian Model. 3と4とで Post-Ricardian Theory. 5. the Marginal Productivity Theory. 6. the Elasticity of Substitution,—one-sector—. 7と8とで to-sector model. 9. the Theory of Rent. 10. the Theory of Wages. 11. Capital and Interest,—Wicksellian model. 12. Fisher Model. 13. Investment Theory. 14. と15で, Models of Economic Growth,—Harrod, Neo-classical, Cobb-Douglas, General Case—, 16. Functional Shares in Income Distribution,—Kalecki, Kaldor. 17. Personal Income Distribution. 18. Inequality of Income Distribution and the Poverty Problem.

この著書は経済学の5冊からなる教科書シリーズの第3冊目で Gray-MiLLs Publishing Ltd から出版されたものである。また国際間の所得分配を扱ったものとしては次の2冊が優れている。1974年の M. Schnitzer の著書「Income Distribution」は所得分配についての概要から書かれていて、大きく2つに分けられている。1つは資本主義市場経済における所得分配の理論であり、2つには社会主義下における所得分配理論である。

前者においては Marginal Productivity の概念からはじまって、資本主義と福祉国家、あるいは租税政策と所得分配など、また政府支出の手段による所得の再分配について、後者においては、所得分配のマルクス理論にはじまり、社会主義政府支出における所得決定、また所得格差の問題で占められている。このような理論的展開の後に、2. アメリカ合衆国, 3. スウェーデン, 4. 西独, 5. 東独, 6. 英国, 7. 日本, の順で実証分析がなされている。この出版は Praeger Publishers, New York である。

次の1冊は1975年に North-Holland Publishing Company が出版した J. Tinbergen の著書「Income Distribution」である。これは実証分析からはじめながらその中で理論的説明を加えるという展開である。1. 序においてこの著書の特徴と目的, 2. 西側諸国における所得分配の趨勢, 3. Some examples of “price equations”—cross-section studies, two time series tests, 4. Supply factors and utility or welfare, 5. Demand factors

and the production function,—Cobb-Douglas, elasticities of substitution—, 6. the Race between technological development and education, 7. Actual, feasible and optimum income distribution, 8. Equitable income distribution, 9. Income distribution policies. ここにおいて、今日の研究から派生する所得分配における将来のプロポーザルを展開するとともに、10. において、今日の研究における主な貢献と、将来更に必要な研究と調査のあり方について述べている。

この3点が比較的まとまった内容構成をもっているものとして紹介される。この他にも、W. A. Eltis, 「Growth and Distribution」1973, では、1. neo-classical and neo-keynesian growth theory, 2. A Model of equilibrium growth, 3. Disequilibrium growth, の構成でまとめたもの、あるいは、M. Bronfenbrenner, 「Income Distribution Theory」, 1971, では、1. The Disputed Importance of Distribution に始まり、賃金、雇用、そして Classical Interest Theory, Monetary Interest Theory, 更に、Two Theories of Rent, また、Normal Profits とつづいて、巨視的分配理論のまとめ、という順で構成されている。また、Thomas. Stark の著書、「The Distribution of Personal Income in the United Kingdom 1949—1963」, 1972, も実証分析としては比較的内容がある。

日本の場合においては多くの論文はあるが、上記のようなまとまった文献はこの近年には出版されていない。その中で、カルダー著、富田訳、「マクロ分配理論」, 学文社, 1973, と実証分析においては横井弘美著「所得分配率の理論と実証」, 日本評論社, 1970, がある。しかしながら国内において分配とその公正の問題が低調というのではなくて、多くの雑誌の中で激しく議論されている。その中で特徴的な流れを追うと、昭和30年代から40年代の経済成長に伴って日本特有の二重構造下での賃金格差が是正されてきたというのが一般的な見方であった。しかしながら、その後のインフレ、公害の問題が表面化することによって、いわゆる隠れた形の不平等が進行し、土地などのキャピタル・ゲイン (capital gain) が大きくなることによって資産保有に伴う分配の不平等化の傾向が問題となってきた。

この研究について、新飯田 宏氏（横浜国立大学）、日本経済新聞、昭和47年7月15日の報告によると、フロー面の分析を通して、昭和40年以降を基調に労働への分配率は上昇し、更に階層別の所得も平準化していると報告しながらも、ストック面への影響として貯蓄分布が不平等化し、高所得層において実物資産をふやす結果をまねていることを明らかにしている。しかしながら、この報告から3年を経過した昭和50年8月、経済企画庁の「所得分配に関する研究会」において馬場啓之助氏は所得分配が昭和44年ごろを境にして均等化の傾向が停滞に向かっている、と報告しながら、その解説の中で、総理府統計「家計調査」においては49年度において均等化傾向が逆転していることを認めている。これは Stagflation に由来するものであり、Stagflation は分配の均等化傾向の停滞にとどまらず、不均等化への転換を表示するものと考えて、新しい段階を加えたことを認めている。このように、国内、国外において“分配とその公正”の問題は新しい段階にさしかかってきている。そういう中で、K. Boulding の2冊の著は新しい光を投げかけてくれるかもしれない。(1)、「The Economy of Love and Fear——A Preface to Grants Economics——」, 1973, Wadsworth Publishing Company. (2)、「Redistribution to the Rich and the Poor——the grants Economics of income distribution——」 1972, Wadsworth Publishing Company.

これら著書において K. Boulding は伝統的な経済学が主として交換と、それを基礎にして市場システムのみを研究してきた。しかしながら現在のように社会が多様化した中ではそれだけでは充分でなくなっている。そこに彼は Grants（贈与）の概念でもって新しい経済概念を登場させたのである。そこに権力や所得、そして富の分配の問題に充分な解答を見出そうとしているのである。（これらの文献についての書評は後日に報告する）

最近の分配理論に関する研究 ——1970年以降——

英 文

- 1) Jan, Pen: Income Distribution, the penguin Press, 1971.
- 2) K. Pothochild: Different Approaches in Distribution theory, KYKLOS, Vol. XXIV, 1971.
- 3) Martin, Bronfenbrenner: Income Distribution theory, carnegie-mellon Uni, 1971.
- 4) L. C. Thurow: "The Income Distribution as a Pure Public Good", Q. J. E. 1971.
- 5) G. M. Furstenbeg: "The Pareto Optimal Approach to Income Redistribution", A. E. R. 1971.
- 6) J. Rawles: A Theory of Justice, Harvard Univ. Press. 1971.
- 7) M. S. Feldstein: "Distributional Equity and the Optimal Structure of Public Prices", A. E. R. 1972.
- 8) K. Boulding: Redistribution to the Rich and the Poor,—the Grants Economics of income Distribution—wadsworth, 1972.
- 9) John, Wesson: On the Distribution of Personal Incomes, the Review of Economic studies, 1972.
- 10) N. L. Johnson: Disribution in Statistics, Temple Uni, S. Kotz 1972.
- 11) T. Stark: the Distribution of Personal Income in the united kingdom 1949-1963, combrdge uni 1972.
- 12) M. Kalecki: Salected Essays on the Dy namics of the Capi—talist Economy, 1971.
- 13) C. E. Ferguson: Micro Ecomomic Theory, IRWIN, 1972.
- 14) B. J. Levin: Distribution of Zeros of Entire Functions Printed in the United States of America, 1972.
- 15) R. C. Avdersen: Distribution Sustems Firms Functions and Efficiencies, ACC, 1972.
- 16) K. Arrow: "Some Ordinalist Utilitarian Notes on Rawls' Theory of Justice", Journal of Philosophy, LXX, No. 9, 1973.
- 17) H. G. Johnson: The Theory of Income Distribution, Page Bros 1973.
- 18) D. G. Chaupervowne: The Distribution of Income between Persons, Cambridge, 1973.
- 19) W. A. Eltis: Growth and Distribution, Macmitlan, 1973.
- 20) OECD: Wage determination, OECD, PARIS, 1974.

- 21) P. Wiles: Distribution of Income: East and west, North—Holland, 1974.
- 22) T. Tinbergen: Income Distribution—Analysis and Policies, North—Holland, 1975.
- 23) D. Manrice: Theories of value and distribution since Adam Smith, Cambridge Univ. Press. 1975.

邦 文

- 1) 横井弘美: 所得分配率の理論と実証, 日本評論社, 1971.
- 2) リーディングス著 佐藤訳: 新古典派定理と所得と富の分配, 経済成長論, 森嶋他編, 創文社, 1975.
- 3) 木村憲二: 所得と分配, 日本評論社, 1970.
- 4) 今井他: 所得分配, 価格理論Ⅱ, 岩波書店, 1971.
- 5) 小原久治: J. Niehans 租税転嫁論の批判, 産業経済研究, 第12巻, 第2号, 1971.
- 6) 小原久治: 「分配理論」の理論体系と問題点(一), (二), 産業経済研究, 第11巻第3, 4号, 第12巻第1号, 1971.
- 7) 児玉元平: 所得分配の Widow's Cruse 効果と独占度, 経営と経済, 第106号, 1971.
- 8) ファーグスン著 木村訳: 生産と分配の新古典派理論, (上) (下), 日本評論社, 1971.
- 9) 伊賀 隆: 経済成長と所得分配, 日本評論社, 1971.
- 10) 菱山 泉: 資本と分配の理論について, 経済論叢, 1972.
- 11) 大西高明: 階級構造の変化と所得分配率にかんする一考察, 名古屋学院大学論集, 第9巻第2号, 1972.
- 12) 山本紀徳: 環境汚染, 労働分配率, 経済成長, 経済学論集, 第14巻第3号, 1972.
- 13) 加藤敬弘: 分配理論に関する一研究, 高崎経済大学論集第15巻第2号, 1972.
- 14) 児玉元平: ミトラの分配理論, 経営と経済, 第110号, 1972.
- 15) 和田貞夫: 好況における所得分配のケンイズ理論, 経済研究, 第17巻第4号, 1972.
- 16) 横井弘美: 最近のイギリスにおける所得分配率の動態, 名古屋学院大学論集, 1972.
- 17) 村上雅子: 「所得分配をめぐる公正基準の検討」東洋経済, 1972, 6, 20.
- 18) 青木昌彦: 「公正な分配」を求めて, 日本経済新聞, 1972, 7, 13.
- 19) 村上雅子: 最適分配の経済学—公共経済学の基礎論—新評論, 1972.
- 20) 南 亮進: 賃金変動—数量的接近—, 一橋大学経済研究叢書25, 岩波書店, 1972.
- 21) 二木雄策: 置塩信雄「実質賃金率の決定」について, 理論経済学, 1973.
- 22) 浅田正雄: 分配の基本課題と分配理論についての小論, 経済論集, 第23巻第4, 5

併号, 1973.

- 23) 和田貞夫：労働の異質性と所得分配—第3の補足—, 経済研究, 第28巻第2号, 1973.
- 24) 横井弘美：ひとつのケインズの所得分配モデル, 名古屋学院大学論集, 第10巻第3号, 1973.
- 25) カルダー著・富田訳：マクロ分配理論, 学文社, 1973.
- 26) 駄田井正：ピグーの厚生経済学と所得分配の平等の妥当性, 産業経済研究, 第14巻第3号, 1974.
- 27) 大西高明：ケインズの短期所得分配モデルに関する一考察, 名古屋学院大学論集, 第11巻第1号, 1974.
- 28) 和田貞夫：Krelle-Paradoxon について, 経済研究第19巻第1号, 1974.